

令和 6 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和6年度松阪市水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和6年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和5年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和6年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第7号

令和6年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,250 戸
(2) 年間総給水量	18,619,032 m ³
(3) 一日平均給水量	51,011 m ³
(4) 建設改良事業	1,548,366 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	3,974,485 千円	
第1項	営業収益	3,618,711 千円	
第2項	営業外収益	355,774 千円	

		支 出	
第1款	水道事業費用	3,913,887 千円	
第1項	営業費用	3,669,872 千円	
第2項	営業外費用	239,015 千円	
第3項	予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,392,981千円は、過年度分損益勘定留保資金1,392,981千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			945,575 千円
第 1 項	企業債			790,000 千円
第 2 項	出資金			72,431 千円
第 3 項	負担金			34,144 千円
第 4 項	国庫(県)補助金			49,000 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			2,338,556 千円
第 1 項	建設改良費			1,548,366 千円
第 2 項	企業債償還金			790,190 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 790,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	790,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 309,626 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,155千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 14 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和6年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		3,974,485	4,008,184	△33,699	
1 営業収益		3,618,711	3,646,689	△27,978	
	1 給水収益	3,550,816	3,584,536	△33,720	水道料金、簡易水道使用料
	2 その他営業収益	67,895	62,153	5,742	手数料、負担金等
2 営業外収益		355,774	361,495	△5,721	
	1 受取利息及び配当金	565	565	0	預金等の利息
	2 分担金	28,737	28,737	0	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	9,155	9,917	△762	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	310,281	315,625	△5,344	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑収益	7,036	6,651	385	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,913,887	3,896,368	17,519	
1 営業費用		3,669,872	3,650,349	19,523	
	1 原水及び浄水費	1,541,840	1,539,780	2,060	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	429,662	429,480	182	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	258,855	248,226	10,629	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	105,584	96,364	9,220	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,295,541	1,292,101	3,440	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	38,390	44,398	△6,008	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		239,015	241,019	△2,004	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,256	163,903	△1,647	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	65,000	60,000	5,000	
	3 雑支出	11,759	17,116	△5,357	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		945,575	1,022,942	△77,367	
1 企業債		790,000	800,000	△10,000	
	1 企業債	790,000	800,000	△10,000	建設事業債
2 出資金		72,431	80,872	△8,441	
	1 出資金	72,431	80,872	△8,441	市出資金
3 負担金		34,144	62,070	△27,926	
	1 工事負担金	34,144	62,070	△27,926	市九手川河川改修工事に伴う配水管布設替工事等工事負担金
4 国庫(県)補助金		49,000	80,000	△31,000	
	1 国庫(県)補助金	49,000	80,000	△31,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,338,556	2,354,828	△16,272	
1 建設改良費		1,548,366	1,554,380	△6,014	
	1 配水及び給水施設費	1,305,168	1,378,513	△73,345	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設整備費	234,607	165,254	69,353	老朽施設の更新に要する費用
	3 固定資産購入費	8,591	10,613	△2,022	配水池バッテリー購入費等
2 企業債償還金		790,190	800,448	△10,258	
	1 企業債償還金	790,190	800,448	△10,258	企業債償還元金

2 令和6年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,738,000
減価償却費	1,295,541,000
固定資産除却損	38,390,000
退職給付引当金の増減額	19,445,000
賞与引当金の増減額	878,000
法定福利費引当金の増減額	226,000
長期前受金戻入額	△ 310,281,000
支払利息	162,256,000
受取利息及び受取配当金	△ 565,000
貯蔵品の増減額	2,606,000
未払金の増減額	△ 3,724,000
小計	1,203,034,000
利息及び配当金の受取額	565,000
利息の支払額	△ 162,256,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,343,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,608,084,000
工事負担金による収入	34,144,000
国庫（県）補助金等による収入	49,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524,940,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	790,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 790,190,000
一般会計からの出資金による収入	72,431,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,241,000

資金増加（減少）額	△ 411,356,000
資金期首残高	4,082,069,000
資金期末残高	3,670,713,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(12) 34	84	156,639	76,008	232,731	45,592	31,303	309,626
前 年 度	1	12	(12) 33	84	151,467	70,590	222,141	44,695	26,891	293,727
比 較	0	0	(0) 1	0	5,172	5,418	10,590	897	4,412	15,899

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		3,984	3,172	48,926	10,303	5,016	1,450
前年度		4,302	3,119	45,167	8,633	5,112	1,450	1,760
比 較		△318	53	3,759	1,670	△96	0	85

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,312
前年度		1,047	70,590
比 較		265	5,418

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,172	1. 給与改定に伴う増減分	3,125	一般職員の給与改定に伴う増減分 1,915 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 1,210	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 1.40% 前年度給与改定実施時期 令和5年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 7.38% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,566		平均昇給率 1.13% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		3. その他の増減分	481	職員の変動に伴う増減分 481	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 38人 0人 38人 前年度 37人 0人 37人 増 減 1人 0人 1人
手 当	5,418	1. 制度改正に伴う増減分	1,049	期末勤勉手当 1,049	給与改定による増
		2. その他の増減分	4,369	会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う増減分 1,173 その他 3,196	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,605 円	359,400 円
	平均給与月額	340,300 円	381,528 円
	平均年齢	42 歳 4 月	59 歳 3 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,749 円	358,400 円
	平均給与月額	339,639 円	369,766 円
	平均年齢	43 歳 2 月	58 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600 円	166,600 円
大 学 卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1 級	8 人	23.5 %	1 級		
	2 級	3 人	8.8 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		3 人	8.8 %			
	4 級	12 人	35.4 %	4 級		
	5 級	2 人	5.9 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	14.7 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
令和5年1月1日現在	1 級	9 人	27.3 %	1 級		
	2 級	1 人	3.0 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		4 人	12.1 %			
	4 級	11 人	33.4 %	4 級		
	5 級	2 人	6.1 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	12.1 %			
	7 級	1 人	3.0 %			
	8 級	1 人	3.0 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
	33 人	100.0 %				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験と必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長
技能労務職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	28	28	0
比 率 (B) / (A) (%)	82.9%	85.3%	0.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	27	27	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.4%	81.8%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,144,000	R5	81,840	R6 ~R10	736,560			736,560
第一水源地宿日 直業務に係る契約	81,000	R5	0	R6 ~R10	81,000			81,000
指定納付受託者 による歳入の納 付に係る契約	27,000			R6 ~R10	27,000			27,000
水源施設機械 警備に係る契約	22,440	R3 ~R5	7,842	R6 ~R8	11,763			11,763
水源施設機械 警備に係る契約	18,530	R3 ~R5	6,616	R6 ~R8	9,924			9,924
第一水源地清掃 業務に係る契約	3,051	R4 ~R5	1,017	R6 ~R7	2,034			2,034
自動車賃貸借に 係る契約	4,284	R5	0	R6 ~R12	4,284			4,284
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3 ~R5	388	R6 ~R10	1,082			1,082
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3 ~R5	363	R6 ~R10	825			825

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三菱UFJ銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金22,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額			R6 ~R9	限度額に同じ			限度額 に同じ
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（百五銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金33,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額			R6 ~R9	限度額に同じ			限度額 に同じ
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三十三銀行）	2,112			R6 ~R9	1,584			1,584
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（中京銀行）	1,056			R6 ~R9	1,056			1,056
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（みえなか農業協同組合）	132			R6 ~R9	132			132
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（桑名三重信用金庫）	1,584			R6 ~R9	1,584			1,584
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（東日本信用漁業協同組合連合会）	528			R6 ~R9	528			528

5 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 809,254,000</u>	365,586,000	
ニ 構築物	57,594,673,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,880,268,000</u>	29,714,405,000	
ホ 機械及び装置	3,386,488,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,636,342,000</u>	750,146,000	
ヘ 車両運搬具	13,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	651,000	
ト 工具器具及び備品	9,143,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,628,000</u>	2,515,000	
チ 建設仮勘定		50,463,000	
有形固定資産合計			<u>31,483,271,000</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		4,101,000	
ロ 受水権		28,320,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,068,000	
ホ 施設利用権		5,367,000	
ヘ ソフトウエア		2,239,000	
無形固定資産合計			<u>42,800,000</u>

固定資産合計

31,526,071,000

2 流動資産

(1) 現金預金		3,670,713,000	
(2) 未収金	435,673,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,027,000</u>	429,646,000	
(3) 貯蔵品		11,301,000	

流動資産合計

4,111,660,000

資産合計

35,637,731,000

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,228,117,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	361,694,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	802,103,000	
固定負債合計			13,030,220,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		742,246,000	
(2) 未払金		316,527,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,699,000		
ロ 法定福利費引当金	3,618,000	22,317,000	
(4) その他流動負債		38,376,000	
流動負債合計			1,119,466,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,255,103,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,092,043,000	6,163,060,000	
繰延収益合計			6,163,060,000
負債合計			20,312,746,000

資 本 の 部

6 資本金			15,288,018,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	34,074,000		
利益剰余金合計		35,474,000	
剰余金合計			36,967,000
資本合計			15,324,985,000
負債資本合計			35,637,731,000

(水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 24 ～ 38 年

構築物 30 ～ 40 年

機械及び装置 8 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は504,879,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当として7,978,821円を支給することになるため、退職給付引当金7,978,821円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として28,049,000円を支給することになるため、賞与引当金17,821,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,471,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,392,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・ 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,293,104	2,399	3,295,503
営業費用	3,469,943	6,602	3,476,545
営業損益	△ 176,839	△ 4,203	△ 181,042
経常損益	△ 2,100	362	△ 1,738
セグメント資産	35,636,678	1,053	35,637,731
セグメント負債	20,312,034	712	20,312,746
その他の項目			
減価償却費	1,295,541	0	1,295,541
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,153	0	319,153

（ 水 道 ）

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,803,988 円
1年超	17,542,275 円
計	<u>23,346,263 円</u>

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 786,059,000</u>	388,781,000	
ニ 構築物	56,708,785,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,476,649,000</u>	29,232,136,000	
ホ 機械及び装置	3,378,781,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,501,558,000</u>	877,223,000	
ヘ 車両運搬具	13,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	651,000	
ト 工具器具及び備品	8,757,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,956,000</u>	2,801,000	
チ 建設仮勘定		<u>59,160,000</u>	
有形固定資産合計			<u>31,160,257,000</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,374,000	
ロ 受水権		30,712,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,192,000	
ホ 施設利用権		5,813,000	
ヘ ソフトウェア		<u>2,865,000</u>	
無形固定資産合計			<u>46,661,000</u>
固定資産合計			<u>31,206,918,000</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,082,069,000	
(2) 未収金	435,673,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,027,000</u>	429,646,000	
(3) 貯蔵品		<u>13,907,000</u>	
流動資産合計			<u>4,525,622,000</u>
資産合計			<u><u>35,732,540,000</u></u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,180,363,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	342,249,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	782,658,000	
固定負債合計			12,963,021,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		790,190,000	
(2) 未払金		320,251,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,821,000		
ロ 法定福利費引当金	3,392,000	21,213,000	
(4) その他流動負債		38,376,000	
流動負債合計			1,170,030,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,372,872,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,027,675,000	6,345,197,000	
繰延収益合計			6,345,197,000
負債合計			20,478,248,000

資 本 の 部

6 資本金			15,000,826,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	250,573,000		
利益剰余金合計		251,973,000	
剰余金合計			253,466,000
資本合計			15,254,292,000
負債資本合計			35,732,540,000

(水 道)

8 令和5年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,258,670,000		
(2) その他営業収益	61,738,000	3,320,408,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,404,149,000		
(2) 配水及び給水費	398,045,000		
(3) 業務費	227,800,000		
(4) 総係費	96,126,000		
(5) 減価償却費	1,292,101,000		
(6) 資産減耗費	44,398,000	3,462,619,000	
営業損失			142,211,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	565,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	9,917,000		
(4) 長期前受金戻入	315,625,000		
(5) 雑収益	6,429,000	358,661,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	163,903,000		
(2) 雑支出	16,735,000	180,638,000	178,023,000
経常利益			35,812,000
当年度純利益			35,812,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			214,761,000
当年度未処分利益剰余金			250,573,000

9 令和6年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出
収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			3,974,485	
1 営業収益			3,618,711	
	(1) 給 水 収 益		3,550,816	
		水 道 料 金	3,548,178	年間総給水量 18,485,970m ³
		簡 易 水 道 使 用 料	2,638	簡易水道使用料 年間総給水量133,062m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		67,895	
		手 数 料	7,444	開栓手数料等
		負 担 金	60,451	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			355,774	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		565	
		預 金 利 息	564	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		28,737	
		分 担 金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他 会 計 補 助 金		9,155	
		他 会 計 補 助 金	9,155	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 入 戻		310,281	
		長 期 前 受 金 入 戻	310,281	補助金等により取得した固 定資産の減価償却費見合い 分の収益化
	(5) 雑 収 益		7,036	
		そ の 他 雑 収 益	2,471	宅地造成に伴う工事監督料 等
		簡 易 水 道 地 元 負 担 金	4,565	簡易水道事業運営に係る地 元負担金

		支 出			
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 水道事業費用			3,913,887		
1 営業費用			3,669,872		
	(1) 原水及び 浄水費		1,541,840		
		給 料	22,732	7人	
		手 当	7,913	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等	
		賞与引当金 繰 入 額	2,197		
		法定福利費	5,941		
		法定福利費 引当金繰入額	416		
		報 償 費	200	地質調査謝礼	
		備 消 品 費	4,290	事務用品等	
		燃 料 費	1,643	自動車燃料費等	
		光 熱 水 費	78	ガス代等	
		通 信 運 搬 費	8,961	電話料金、専用回線使用料 等	
		委 託 料	74,517	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等	
		手 数 料	1,469	水質検査手数料等	
		使 用 料	160	電柱使用料	
		賃 借 料	811	公用車リース料	
		修 繕 費	21,630	施設設備修繕及び自動車車 検代等	
		動 力 費	94,206	水源地電力料金	
		薬 品 費	8,159	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等	
		材 料 費	400	修繕材料費	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		保 險 料	82	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1,278,803	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	313	簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		手 当 ・ 簡	123	期末勤勉手当 簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		法定福利費・簡	108	簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		備消品費・簡	8	簡易水道事業事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	9	簡易水道事業自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	4,648	簡易水道事業施設維持管理等委託、水質検査委託
		手 数 料 ・ 簡	10	簡易水道事業健康診断、公金振込手数料
		動 力 費 ・ 簡	1,839	簡易水道事業ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	136	簡易水道事業次亜塩素酸ナトリウム、残留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	9	簡易水道事業日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		429,662	
		給 料	22,811	7人
		手 当	9,260	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,755	
		法 定 福 利 費	6,158	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	521	
		備 消 品 費	1,147	工具部品等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,232	自動車燃料費
		光 熱 水 費	4,100	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	205	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	49,112	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	2,527	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,150	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	30,800	ポンプ場電力料金
		材 料 費	22,740	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	204,046	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	178	自動車等損害保険料
		公 課 費	57	自動車重量税
		量 水 器 取 替 費 補 修	35,846	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		258,855	
		給 料	13,169	5人
		手 当	4,335	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	968	
		法 定 福 利 費	3,048	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	191	
		備 消 品 費	3,453	閉栓キャップ、事務用品等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	128	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	535	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	4,071	量水器取替通知、口座伝送 に係る通信費等
		委 託 料	213,027	営業関連業務委託、量水器 取替委託等
		手 数 料	15,665	口座振替手数料、クレジッ ト取扱手数料等
		賃 借 料	198	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	17	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		105,584	
		給 料	30,900	8人
		手 当	14,025	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,018	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	9,610	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	792	
		旅 費	838	研修旅費等
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	19,445	
		報 償 費	442	講師謝礼等
		被 服 費	1,536	職員被服費
		備 消 品 費	4,113	事務用品、追録代等
		燃 料 費	796	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		光 熱 水 費	1,408	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,343	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	853	積算システム保守委託等
		手 数 料	734	登記手数料等
		使 用 料	6,556	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	2,309	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,873	日本水道協会会費、電子入 札システム負担金、研修会 参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	376	職員健康診断料等
		保 險 料	2,504	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,295,541	
		有形固定資産 減価償却費	1,291,680	
		無形固定資産 減価償却費	3,861	
	(6) 資産減耗費		38,390	
		固定資産 除却費	38,390	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			239,015	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		162,256	
		企業債利息	162,256	
	(2) 消費税及び 地方消費税		65,000	
		消費税及び 地方消費税	65,000	
	(3) 雑 支 出		11,759	
		消費税雑支出	7,559	
その他雑支出		4,200	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			945,575	
1 企業債	(1) 企 業 債		790,000	
		企 業 債	790,000	建設改良事業に充当
2 出資金	(1) 出 資 金		72,431	
		市 出 資 金	72,431	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金	(1) 工 事 負 担 金		34,144	
		工 負 担 事 金	34,144	市九手川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事等
4 国庫(県)補助金	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		49,000	
		県 補 助 金	49,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,338,556	
1 建設改良費			1,548,366	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,305,168	
		給 料	51,975	15人
		手 当	32,570	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法定福利費	16,375	
		旅 費	713	研修旅費等
		備 消 品 費	650	事務用品等
		燃 料 費	703	自動車燃料費
		委 託 料	41,326	配水管布設替設計業務委託 等
		手 数 料	21	配水管技能者登録更新手数料 等
		使 用 料	1,231	積算システム共同利用料等
		賃 借 料	968	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代
		負 担 金	823	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,157,549	配水管布設替工事等
		保 險 料	64	自動車損害保険料
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		234,607	
		給 料	14,739	5人
		手 当	7,782	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法定福利費	4,352	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	384	自動車燃料費
		賃 借 料	216	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		工 事 請 負 費	206,540	新八田ポンプ場造成工事等
		保 險 料	14	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		8,591	
		機 械 及 び 装 置	8,166	量水器、配水池バッテリー等
		工 具 器 具 及 び 備 品	425	給水用バッテリー駆動型ポンプ
2 企業債償還金			790,190	
	(1) 企業債償還金		790,190	
		企業債償還金	790,190	企業債償還元金